



## 「命」が早い者勝ちで決めて良いのか

「コロナ禍」への不安はますます増大している。その意味でもワクチン接種への期待は大きい。そして高齢者向けのワクチン接種が、県内トップで郡山市において実施された。ニュース4月号でも提起したが「命が早い者勝ち」で決められて良いのか。さらにネットはより早いのは確実である。しかも高齢者にネットは馴染まないとも指摘した。

そして4月12日970人分の申し込みは開始後僅か50分後に終了された。その予約は、電話回線でも対応できたのが全体の1割、9割がネットであったと報じている。また福島県内の死亡率は全国でワースト1位。その要因は医療施設あるいは高齢者介護施設におけるクラスターの発生にあることも明らかになっている。であれば「接種的」は自ずと決まるということも提起をした。

郡山市の第2回目の申し込みは、電話回線に増やし、まず2日間は電話のみ(2200人分)。後の1日間は、電話とネット申し込み(4385人分)を採用すると報じられている。さらに郡山市は市内136ヶ所の医療機関で個別接種を5月24日から開始すると発表をしている。(福島民友・4月22日)しかし、それだけの供給量は確かに来るのか、見定めたいと思う。

それだけ政治に対する不信が高まっている。

また、福島市をはじめ県内の8市が、高齢者施設の入居者と職員を優先して接種を行うと報じている。(福島民報・4月12日、社会面)

そのどちらが正しいのか。その判断には市民の声が必要と考えるが、その声が耳に入らないことが残念である。

## トリチウム汚染水海洋放出決定に

### 抗議する緊急アピール

13日、政府は関係閣僚会議でトリチウム汚染水海洋放出を決定した。福島県内の7割を占める市町村議会で反対又は慎重に対応する意見書が採択されている。福島県内の団体が集めた反対署名は44万筆をこえている。また、2015年8月に政府と東電は、県漁連等に対して、関係者の理解なしにはいかなる処分もしないと文書回答をしているにもかかわらず、その約束を反故するものである。福島第一原発のタンクに保管されているトリチウム汚染水の7割が処分に必要な告示濃度を満たしていないのが現状である。また、2018年に東京電力はトリチウム以外にもストロンチウムやヨウ素等の放射性物質が残存していることを発表している。約1000基あるタンク内の汚染水放出期間は、約40年かかる。東京電力は認めている。海水で薄めて放

出するといっているが、トリチウム等の放出総量は変わらない。福島第一原発事故以降も東京電力の不祥事やトラブルが相次いでいる。最近では2月の福島県沖地震で3号機に設置していた地震計2機が故障していたことが公表していなかったこと。福島第一原発敷地内で内容不明のコンテナ約4000基が発見されたこと。また、柏崎刈羽原発での核物質防護不備などがあげられる。隠ぺい体質の改善がみられないことで県民の不信感は払拭されていない。

福島県の沿岸漁業は原発事故以降、2012年から始まった試験操業が3月に終了し、4月から本格操業にむけた移行期間であった。このような時期に、汚染水を海洋放出することは風評被害を政府がつくついているといわざるを得ない。漁業関係者は損害賠償の問題ではない。生業を守り、後継者に漁業を引き渡したい、これ以上、豊かな海を汚してもらいたくないと訴えている。政府や東京電力はこの声にこたえるべきである。風評被害は漁業に止まらず、福島県内のすべての産業に影響を及ぼすものである。私たちは、トリチウムを含む汚染水の海洋放出に断固反対する。郷土を取り戻す懸命なる県民の努力に水をかけ、「故意による二次的加害」である「トリチウム汚染水」海洋放出は許せません。陸上保管や分離処分での汚染水の減衰対策を行うことを強く求める。

以上

2021年4月13日

社民民主党福島県連合 代表 狩野 光昭

### 三春町が外出支援・高齢者送り迎え！

生命経済研究所生活モニター調査(2003年)の資料がある。かなり古い調査であるが内容は次の通りである。

高齢者がよく出かける場所として「買い物」が94.6%と圧倒的に多く、「病院へ」、さらに「会合・サークル」へと続く。しかし、年齢が上がるにつれて「病院に行く」が62%となり、75歳以上になると76%と頻度が上がり、それ以外は減少をしていくという報告になっている。

そして、三春町の町会議員である社民党の佐藤弘さんが、三春町中郷地区の「まちづくり協会」が実施をした、高齢者向けの「困っていることアンケート」の結果を送ってくださいました。

1. 交通手段に困っている。61%
2. ゴミ出しに困っている。32%
3. 食事や入浴、洗濯に困っている。31%
4. 家の周りの環境整備に困っている。68%
5. その他。10%

そこで、交通手段の確保に、不安を持つことが年齢の上昇につれて、年々さらに拡大するだろうとの観点から、協会役員と町役場との1年をかけた協議の中で「交通手段の確保」についての外出支援制度が決定された。

以下その内容は2月22日の福島民報が報じているので、その記事により報告をしたい。

「三春町は、高齢者が日常的に、移動が困難な人向けの支援事業『おでかけ応援隊』を三月二日から始める。安全運転講習を受けた住民が、

町民の依頼に応じて病院や買い物などの送り迎えをする。まずは中郷地区で取り組み、他の地区にも広めたい考えだ。人口減少や高齢化が進む中、住民同士で助け合い、地域社会を維持していく試みである。中郷地区の住民でつくる「中郷まちづくり協会」に委託して実施する。車両は町が七人乗りの普通乗用車を二台用意した。これまで、地区住民四人が運転の協力を申し出ている。利用の流れは【図】の通り。生活に必要な移動に困っている町民や、家族の仕事の関係などで日中に外出しにくい町民らを対象とする。利用は無料で、移動範囲は町内のみとなる。祝日を除く毎週火、水、木曜日の三日間運行する。時間は午前九時半から午後四時半まで。利用者は前日の昼までに電話で申し込む。現在、町は「町営バス」を運行しているが、停留所まで行かなければならなかったり、時間が決まっていたりするため利用しにくいと考えている人がいるのも明らかになった」と綴っている。

#### 町民の、町民による、町民のための「分権政治」

もともと中郷地区の皆さんは、日ごろから自分たちの住みよいまちづくりのために積極的に参加をされている。今般の「軒先から軒先まで」の交通手段として実施された町民の新しい試みに、四名の住民の方が運転士として参加をされるなどを見ても、そのことが明らかであると佐藤弘議員は述べている。さらに他地区にも広める努力が必要になるとの決意を付け加えている。それが中郷地区の「おでかけ応援隊」の事業の明日の姿で

あると確信した。

#### 運営と補償について

- ① 運転者については県の最低賃金をもって報酬を支給する。
- ② ガソリン代、その他の維持経費は町が負担する。
- ③ 保障の担保については、任意保険に加入し「交友自動車祖損害共済」により対応する。

【図】お出かけ応援隊の仕組み



#### 親の「足になれない世代」の課題

さらにOB・Gニュースに投稿をされた郡山市の女性(54歳)の「親の足になれない世代の課題」を見出しにした次の文章も報告したい。

「親の足になれない私たちの世代も動くべきです。年寄りだから、危ないから運転をしなければいい。それだけでは子どもの声がうるさいから近所に保育所はつくらないで、とあまり大差のない発言のように思います。」

(降矢 記)

## 感染拡大の中で「聖火リレー」

### 医療崩壊の国内を無視する東京五輪

東京五輪まで100日を切った。

そして東京開催が決定されたとき、当時の安倍首相の「フクシマについて、お案じの向きには私から保証をいたします。状況は、統御されています。東京にはいかなる悪影響にしる、これまで及ぼしたことはなく、今後とも及ぼすことはありません。……」いわゆる英語で「アンダーコントロール」が保証されているとの発言を決して忘れることができない。そして3月25日、未だ「アンダーコントロール」もされていない双葉郡楢葉町のJ・ヴィレッジのグラウンドから聖火リレーはスタートされた。その聖火リレーも、走行者の辞退と変更、さらに大阪府に見られる公道の走行の中止。それが松山市や沖縄本島でも実施されるなどの混乱が発生をしている。

さらには開催を前にして、新型コロナウイルスの猛威は消えるどころか、「第4波到来」の危機と、変異株「変異ウイルス」の増大はその感染力と死亡率の拡大。10代への感染拡大が予知される状況下にある。その中で医療関係者からは「医療崩壊」の危機が叫ばれている。

政府及び組織委員会、五輪及びパラリンピックスの開催の無事を確保するために1万人の医療体制が必要であると述べている。ではその体制が可能なのか。「通常の医療体制をきちんと確保できたうえで、その余力をオリンピックのスタジアムでの医療救護に回すという大原則は崩すことは

できない。たとえ無観客であっても医療スタッフの確保は難しい」(東京都医師会 尾崎治夫会長)

外国観客は受け入れないというが、選手と審判、そしてその関係者、報道陣などを含めると1万人は超えるだろう。日本のどこからその医療体制を求めることができるのか。まさに狂気の沙汰と言っても過言ではない。

さらに五輪経費を考えてみる。開催をするにあたって計上された予算は1兆6440円であり、そのうち7210億円が組織委員会、残りの9230億円は国と東京都の負担である。つまり私たちの血税である。ではこの1兆円に近い税金を、身近な使い道に使ったら何ができるだろうか。

ここに一つの試算がある。全国の公立小中学校の給食費の無償化1年9か月分に匹敵をするという。今、家庭の給食費負担は年間5万〜6万である。また「給食だけが一日のまともな食事と

言う子どもが多数いる。こと給食費も滞納する家庭も少なくない。

## 【「つひつひと・気づいた瞬間」

### 感じた瞬間】

昨日は隣接集落で「火事さわぎ」があった。よくよく聞いたら高齢者の一人ぐらして、焼き魚の煙を感じて、通報が警備会社に行ってしまったらしい。これは大事に至らずによかった。

山間の知人(高齢者)は、防犯、防災、そして危険時から身を守るためのサービスを利用している。

それは「生活動線センサー」がセットされており、何日間、あるいは数時間そのセンサーが働かないと警備会社に通報が行く仕組みになっている。この時の知人は、転倒骨折で身動きできなかったらしい。警備会社は「地元の駐在員」に連絡し確認に行かせた模様であったが、その駐在員さんも実は高齢者であり、現地で確認後「携帯電話」からかけたのはいいが、充電ホルダーに戻さなかつたため、そのうちに電池が切れてしまった。今度は普段の見守り児童民生委員さんに電話しても通じなく、またひと騒動であった。この知人は冬場でもあったので入院をした。

また今日は、隣の集落の知り合いに電話をしたが、「お客様のご都合で……」とのメッセージ。よもや電話代支払わず止められたかもと。そこで携帯に電話したら、夫婦(60代)だけになったので家電を廃止して「携帯」だけにしたとのことであった。

家の電話を切られた高齢者宅もある。昼間若い者は勤め。やはり料理中に煙が充満し家の外まで煙が出たのを気づいた。近所が通報。よく聞いたら家電が切つてあるので通報のしようもなかったとのこと。これも大事に至らずよかったです。……「電話騒動」いろいろでした。

(喜多方市 S.Yさん)





■緊急事態宣言が終わった途端にまた第4波？政府は何も手を打たないからどうにもなりませんね。おつしやるようにワクチンでも遅れをとって一体いつになるか。その間に高齢者は運動不足で認知症が増えると思います。

■コロナ、地震で何か落ち着きません。東京オリピック、パリンピックの聖火のリレーも賛否の中、福島をスタートしました。解散総選挙もささやかれ初めた昨今、国民の存在感が空しい気がします。今日は黄砂もやってきました。これも大変です政局と同じ不透明でした。

■コロナ感染の拡大は、無能な「菅自民政権」の失政と対応の遅れ、経済優先によることは明白です。直ちに退陣させ、国民のための政権を作らなければなりません。しかし、残念ながら今の野党には政権を奪取する力も気構えもない実態です。社民党もこの間合流問題にかかりきりで、国民のための活動ができていません。今までのような「護憲・平和、反原発、格差是正」の基本政策だけでは信頼と支持は得られないと思います。生活に密着し「社民党は〇〇をします！」という具体的な政策を訴え、本気になって選挙を闘うことです。

■社民党と立憲(社民フォーラム)は、それぞれの運動で社会民主主義を目指すことになりました。OB・Gニュースの活動は、そのどちらの方々や離党した方々にも参加を呼びかけ、交流をす

るために必要と思います。ニュース作成・配布・経費などの課題がありますが、できる限り分担して取り組むことが必要です。原稿をメールで送信していただき、各地区担当者が印刷をして配布することが良いと思います。

■社民党が立憲との合流をめぐって党が分裂となったことは大変残念のことです。応援団としてのOB・Gの会からすれば、党内から党を崩壊させるようなことが起きたことに憤りを感じます。12地区の合意を得て、継続して「ニュース」を発行できるようにしたことおめでとうございます。大分は「皆で行動をしよう」という方針を確認し一枚岩だと思っていましたでしたが違っていました。残念です。

■仙台も感染者が多くなったのは困ります。体がなまってしまうので明日から農作業です。腰の痛みのひどくならない範囲で頑張ります。2時間やれば缶ビールがおいしくなります。

■喜多方耶麻総支部もこの間、合流問題で様々なことがありましたが、一番身近な仲間との存在として現在の事務所を一緒に使用、共同で管理することでもとまりました。先の全国代表者会議議案の活動方針に『自らの正当性を強調するあまり、分裂や対立を繰り返してきた。違いを強調し相手を批判してきた』文化から『違いを認め合い、お互いをリスペクトする』文化への転換』とあります。ここに至るまで喜多方も全力で国政選挙を戦ってきましたが、社民党の現状は指摘にありますように実施されるたびに支持率は低下

しています。背景には労働組合との関係の変化が大きくかわっていると感じています。そして、その労働組合の現状も私達が関わってきた時代とは全く様変わりをしました。先輩や仲間と夜遅くまでの討論がとても楽しかったことを思い出しています。

■4月号の冒頭に小選挙区制の問題がありました。50年近く前、社会人になりたての頃に、労働組合の選挙が「定員完全連記」という非民主的な仕組みであつたことを思い出しました。小選挙区制こそが、この国の民主主義にとって大きな問題であり、その解消のためには野党共闘しなれないことを強く感じます。コロナは変異種の問題もあり全国的に再拡大の方向です。東京では増加の速度は関西圏ほどではありませんが、検査数が大阪よりもずっと少ないことを考えると、オリピック開催都市として感染者の数字を増やしたくないためかと邪推してしまう状況です。コロナは現在の最大の問題ではあり、その情報の氾濫に大事なことが隠されてしまわないかと危惧します。汚染水の海洋放出もそうです。単にタンクが満杯になる、復興の妨げになるから決断をということは本質的な問題ではないと思います。海洋放出ですら数十年を要しますし、廃炉はどうあるべきか、更地にして再利用することに意味はあるのか、廃棄物はどこへ搬出するのか。等々を真正面から疑問をぶつつけるべきです。

※ 字数の関係で一部省略いたしました。

折角のご寄稿申し訳ありません。(編集子)